

平成24年行政事業レビューシート(国土交通省)

事業名	まちづくり関連事業 (防災・省エネまちづくり緊急促進事業) (東日本大震災関連)		担当部局庁	国土交通省 都市局 住宅局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～		担当課室	市街地整備課 市街地建築課		課長 望月明彦 課長 坂本 努	
会計区分	東日本大震災復興特別会計		施策名	25 都市再生・地域再生を推進する			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	防災・省エネまちづくり緊急促進事業補助金交付要綱			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	防災性能や省エネルギー性能の向上といった緊急的な政策課題に対応した質の高い施設建築物等を整備する市街地再開事業等の施行者等に対して、国が特別の助成を行うことにより、事業の緊急的な促進を図る。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	切迫性の高い東海、東南海・南海、日本海溝・千島海溝、首都直下等地震エリアで行われる、防災性能や省エネルギー性能等に関する要件を満たした質の高い建築物を整備する市街地再開事業等を対象とし、要件の充足数に応じて建設工事費に対し支援を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算				2,007	1,705
		繰越し等					
		計					
	執行額						
	執行率(%)						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	本事業は、対象事業である市街地再開事業等のうち、防災性能や省エネルギー性能の向上に資する事業に対して付加的に支援を行う事業であり、単体で成果目標及び成果実績を定めて実施するという性質のものではない。		成果実績				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	事業実施地区数		活動実績 (当初見込み)	地区	—	—	—
単位当たり コスト	— 百万円(執行額/地区数)		算出根拠	防災・省エネまちづくり緊急促進事業費補助金の執行額を事業実施地区数で割った値			
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	市街地再開事業費補助	2,007	1,705				
	計	2,007	1,705				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	東日本大震災を機に防災性の高い建築物整備の重要性が再認識されている。 防災性能や省エネルギー性能の向上といった緊急的な政策課題に対応するため、切迫性の高い地震エリアで行われる防災性能や省エネルギー性能等の要件を満たした質の高い建築物を整備する市街地再開発事業等の施行者等に対し、国が特別の支援を行う必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	防災性能や省エネルギー性能に関する要件の充足数に応じ、建設工事費(他の国庫補助に係る交付対象事業費を除く)に対して、3%、5%、7%を乗じて得た額の補助を行っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>防災性能や省エネルギー性能の向上といった緊急的な政策課題に対応した事業である。 切迫性の高い東海、東南海・南海、日本海溝・千島海溝、首都直下等地震エリアで行われる、防災性能や省エネルギー性能等に関する要件を満たした質の高い建築物を整備する市街地再開発事業等に対し、その要件充足数に応じた特別な支援を行うことにより、これら事業の緊急的な促進を図る必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>・低炭素まちづくりに資する事業に重点化を図るべきである。</p>		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
執行等改善	<p>・低炭素まちづくり計画の区域内で実施される集約都市開発事業を支援対象事業に追加することにより、低炭素まちづくりに資する事業に対する支援を強化しつつ、防災性能や省エネルギー性能等に関する要件を満たした質の高い建築物整備を支援するため、所要額を要求。</p>		
	補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)		
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—